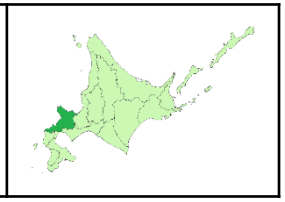
後志地域	地域農業・農村のめざす姿	多様な人材の活躍によるブランド力ある後志農業	

めざす姿の実現に向けた取組方向

（1）多様な担い手や人材の確保・育成
- ○ 新規参入希望者に対する関係機関が連携した一貫的（相談、研修、就農）な受入体制を整備
- ○ 他産業を含めた関係機関の連携による人材マッチングの取組を推進

（2）生産基盤等の整備と生産性・作業性の向上
- ○ ドローンによる農薬・肥料の散布やハウスの環境制御技術など、地域実態に即したスマート農業技術の普及を推進
- ○ ジャガイモシストセンチュウのまん延防止など、病害虫の防除対策を徹底
- ○ 後志地域農業技術支援会議を活用し、地域農業が抱える技術的課題解決に向けた総合的支援

（3）高付加価値化農業の推進
- ○ SDGsの目標達成にも貢献するクリーン農業やGAPを推進
- ○ ニセコリゾートなどの観光と連携した地域食材の活用を推進

（4）鳥獣被害防止対策
- ○ 地域の農業被害の実態に即した効果的な被害防止対策を支援
- ○ 外来生物であるアライグマの根絶に向けた捕獲を推進

令和４年度の取組状況

（1）多様な担い手や人材の確保・育成
- ○ 若手農業者の技術習得と若手農業者同士の交流を図ることを目的に、専門的な研修を行うための農業ゼミナールを開催
- ○ 新規就農者等の知識・技術の向上と新規就農者等同士の交流を深めるため、新規就農者・研修生等交流会を開催

（2）生産基盤等の整備と生産性・作業性の向上

- ○ ICTを活用したスマート農業を体験する女性農業者向けの研修会を実施。
- ○ 12月に後志スマート農業推進会議を実施。
- ○ ジャガイモシストセンチュウまん延防止に向けた取組支援。

（3）高付加価値化農業の推進

- ○ 後志有機農業ネットワーク推進会議を実施。
- ○ JGAP認証取得費用の補助
  倶知安農業高校（馬鈴薯・畜産）、真狩高校（ﾄﾏﾄ・ﾐﾆﾄﾏﾄ）、留寿都高校（馬鈴薯）
- ○ 10月に開催された「しりべし商談会2022」に仁木町産高級シャインマスカットを出展し、PR活動を実施した。

（4）鳥獣被害防止対策

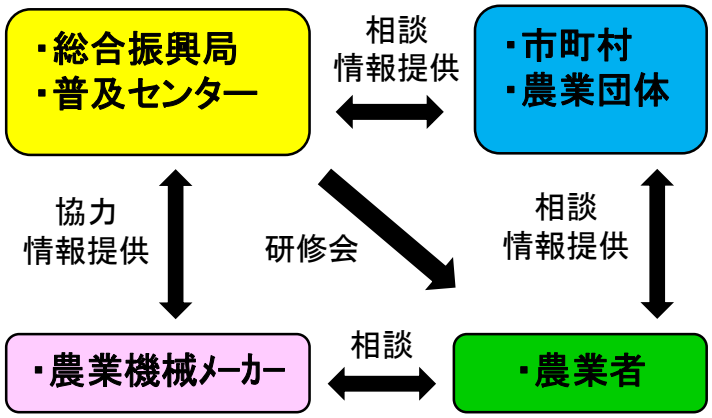
- ○ 鳥獣被害防止総合対策事業等を活用して、17市町村・5漁協の23協議会と連携しながら被害防止対策を実施。

後志地域	取組名	後志におけるスマート農業導入の推進

現状と課題

- 農家人口の減少や労働力不足により、ICTを活用したスマート農業の普及が求められている
- 後志管内は比較的小規模な経営体が多いことから、ドローンによる農薬・肥料散布など地域実態に即したスマート農業技術の普及の推進が必要である

体 制 図



取組の概要

○ 後志管内スマート農業推進会議

後志管内のスマート農業の普及に向けて市町村、農業団体、農業機械メーカーを参集し、「後志管内スマート農業推進会議」を開催。

管内のスマート農業の取組状況について、後志農業改良普及センター・管内ホクレン・JAようていから説明を受けた後、出席した市町村、農業団体、農業機械メーカーと情報交換を行った。

○ 女性農業者向けスマート農業の研修会

後志管内の女性農業者にICTを活用したスマート農業を体験する研修会を開催。

農業機械メーカーより、作業機の説明と安全講習を受けた後、農業用ドローンの実演を見学し、実際にGNNSガイダンスシステムを使用した自動操舵トラクターの試乗体験、リモコン草刈り機の操縦体験を行った。

自動操舵トラクターの試乗体験

スマートフォンからリモコンで草刈り機を操作

取組成果と今後の展開

○ 後志管内の推進会議に38名、女性農業者向け研修会に16名が参加し、今後の営農に向けたイメージを膨らませスマート農業に関心をもってもらった。

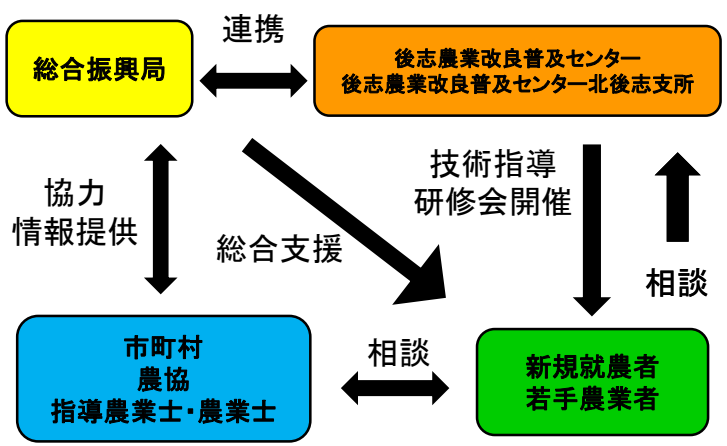
○ 地域の問題・課題を踏まえ、後志ならではの小規模経営に向けたスマート農業の推進に取り組んでいく。

後志地域	取組名	多様な担い手や人材の確保・育成

現状と課題

- 管内の農家人口は平成27年から令和12年までに30%減少する予想
- 管内の総人口も大幅な減少が見込まれるため、担い手を含む人材確保が懸念される
- 人手不足などから地域のブランド力が低下するため、維持強化が必要

体 制 図



取組の概要

○ 農業ゼミナールの開催

後志農業改良普及センターでは、若手農業者の技術習得と若手農業者同士の交流を図ることを目的に、生産や経営管理技術などの専門的な研修を行うための農業ゼミナールを開催。

北海道立総合研究機構より講師に招き、「土壌を知り尽くした専門家があなたの畑を診ます！」の講演を受け、今後の営農に役立つ知識を習得した。

○ 新規就農者・研修生等交流会の開催

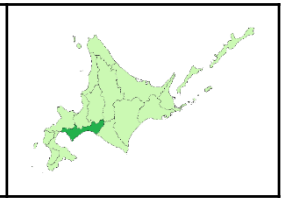
本交流会は、新規就農者等の知識・技術の向上と新規就農者等同士の交流を深めるため、新規就農者・研修生等交流会実行委員会（後志管内指導農業士・農業士会）の主催により開催。

「インボイス制度」や「施設園芸の環境制御」に関する勉強会、先輩就農者からのアドバイスや指導農業士・農業士を交えたグループ相談会が行われた。

取組成果と今後の展開

○ 令和4年度の農業ゼミナールに31名、交流会に30名が参加し、研修により知識や技術が向上、新規就農者同士が気軽に相談できる場所作りができた。

○ 地域のブランド力を低下させないよう新規就農者の確保と指導農業士、農業士会との交流を深め知識と技術が向上するよう取り組んでいく。

胆振地域	地域農業・農村のめざす姿	「食の宝庫」を活かして稼ぐ　いぶり農業	

めざす姿の実現に向けた取組方向

（1）農家所得の向上
- ○ 経営実態に合うICTを導入し、省力化と労働力の再配分を推進
- ○ 担い手への農地集積・集約化、生産性向上や高収益作物への転換促進につながる農業生産基盤整備の推進
- ○ 畜舎への伝染性疾病侵入防止対策や家畜の損耗防止につながる取組の推進

（2）安定した担い手・人材の確保
- ○ 各地の研修・受入体制の有効活用、地域間連携を強化することによる、地域への定住・農業への就業促進
- ○ 労働環境改善や農福連携、外国人材の活用促進
- ○ 集落機能の維持向上につながる取組及び快適で魅力ある農村環境作りの推進

（3）いぶり農業の魅力発信
- ○ 観光と連携した地域食材の活用促進、地域を代表する産品のブランド力強化、消費者と農業者を結びつける取組を通じて、地域農産物の魅力発信
- ○ 都市と農村の交流拡大進めることで、農業・農村に対する理解促進を図るとともに、地域の活性化を推進

令和４年度の取組状況

（1）農業所得の向上
○ 担い手への農地集積・集約化や、生産性向上・高収益作物転換促進につながる、農地の大区画化・汎用化のための農業生産基盤整備を実施。
農業生産基盤整備を厚真町他5町にて16地区76.0ha実施。

農地の
大区画化

（2）安定した担い手・人材の確保
○ 管内の担い手不足解消や新規参入者の定着を推進するための取組、情報発信の実施。
○ 多面的機能を支える共同活動への支援など、集落機能の維持向上につながる取組を実施。
多面的機能支払交付金を豊浦町他7市町にて実施。（対象面積21,089.3ha）

（3）いぶり農業の魅力発信
○ 管内生産物を使用した「おむすび」を開発し、SNS等を使用したPRを行い、地域農産物の魅力を発信。

胆振地域	取組名	胆振管内への定住や新規就農の推進

現状と課題

● 気候が温暖であり、札幌にも近く、小規模施設野菜でも生計が成り立つほか、研修体制が充実しており、新規就農が進んではいるが、労力不足や新規参入者の定着が課題。

体 制 図

・胆振総合振興局農務課
・胆振農業改良普及センター

⇔

・管内JA
・管内各市町
・指導農業士・農業士会

・胆振農業担い手育成・確保等担当者意見交換会実施
・北海道新規就農フェアへの参加
・研修会の開催

↓

新規就農希望者・定住希望者

取組の概要

○ **管内一体となり労働力確保に向けた取組を実施**

振興局独自事業「いぶり人材育成・産業活性化推進事業」を活用して、管内の新規就農者の受入状況や体制について情報を共有化し、課題の見える化と対応方針を検討する「胆振農業担い手育成・確保等担当者意見交換会」を実施。

○ **就農を考えている人に対して情報発信・説明**

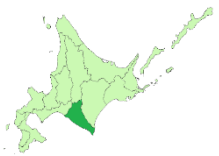
農業に興味のある人、新規就農を考えている人を対象に、当該地域ではどのような農業ができるのか、どのような支援・制度があるのか、実際の暮らしなどについて説明する「農林水産フェスト」にいぶり農業法人ネットワークと出展。

○ **就農先となる農業法人への研修会の実施**

労務管理のIC化などについて学習する場として「いぶり農業法人ネットワーク研修会」を開催。
→事業承継についての講演。
→就農フェア参加の報告。

取組成果と今後の展開

○ 農林水産フェストでは、道内札幌・苫小牧から就農検討や農業に興味のある14名の相談があり、管内での就農に向けたPRの場となっている。
○ R5年度以降は、管内で新規就農フェアを開催し、新規就農につながる情報発信を行う予定。

日高地域	地域農業・農村のめざす姿	未来へつながる、魅力あふれる日高農業	

めざす姿の実現に向けた取組方向

（1）生産力・収益力の高い魅力ある農業の展開
- ○ 水田地帯作付面積の維持
- ○ 農作業の共同化などの効率的手法の事例分析や横断的な展開
- ○ スマート農業技術をはじめとした新技術等の共有や普及
- ○ スマート農業モデルケースの育成推進

（2）強い馬づくりの推進
- ○ 優良な繁殖牝馬及び種牡馬の計画的な更新
- ○ 飼養管理技術や育成調教技術の高度化、良質な飼料生産

（3）新規就農者の育成・確保と雇用人材の確保
- ○ 既存の経営資産の有効活用や新規就農者の育成
- ○ 地域内外での雇用人材の掘り起こし対策事例の横断的展開
- ○ 他産業と遜色のない就労環境の実現

（4）家畜伝染病の発生・まん延防止対策の推進
- ○ 地域の関係機関が連携した実践的な防疫訓練の実施
- ○ ヨーネ病対策として、地域関係機関が一体となり感染牛の摘発・とう汰及び発生施設の清掃・消毒等の徹底

令和４年度の取組状況

（1）生産力・収益力の高い魅力ある農業の展開
- ○ スマート農業を普及・推進するため、自動操舵トラクタの導入を支援。
- ○ ICT農業を推進するため、牧草の品質と収量確保に不可欠な草地の植生改善の省力化に向け、ピンポイント草地更新の技術に係る研修会を開催。

ICT研修会

（2）強い馬づくりの推進
- ○ 日本軽種馬協会静内種馬場における優良種牡馬の導入・供用や普及センターによる軽種馬草地管理改善指導等の実施。
- ○ ひだか・ホース・フレンズによる就農養成プログラムを支援し、軽種馬産業に従事する人材確保をサポート。

（3）新規就農者の育成・確保と雇用人材の確保
- ○ 担い手の受入体制及び指導体制の資質向上を目的に管内指導農業士・農業士を対象とした研修会の実施。
- ○ 他産業に従事中の農業体験希望者が参加しやすく、魅力を感じる手法の確立を目的に管内複数町を巡る短期滞在型農業体験モデル試行を実施。

指導農業士・農業士研修会

（4）家畜伝染病の発生・まん延防止対策の推進
- ○ 鳥インフルエンザ発生時の円滑な対応のため、農場と連携した防疫計画の精査を実施。
- ○ ヨーネ病対策として、感染牛の摘発・淘汰を行うとともに、地域関係機関と一体となり、清掃・消毒等に対する支援を実施。

日高地域	取組名	担い手受入体制強化を図る短期滞在型農業体験モデル試行

現状と課題

- 地域農業の生産基盤を安定的に維持していくためには、雇用人材も含めた新たな担い手を幅広に、かつ一定数以上確保育成していくことが必要。
- 将来的に就農を志望している他産業従事者等は、研修に参加するため長期の休暇を取得することや、単一市町村がそれぞれの作目で実施している体験研修の中から自身に適したものを選択することが困難。
- コロナ禍では、大都市圏から新規就農に向けた長期研修の受入が難しくなっている。

体　制　図

○振興局
・総合調整
・短期滞在型農業体験モデル試行の周知
・参加者の募集

連携

○各　町
・農業者との調整
・農業研修施設や支援制度の紹介

○農業者
・参加者の受入

魅力あるコンテンツづくりで地域への来訪者増へ

取組の概要

○　令和4年度は、様似町・えりも町と共催で1泊2日の短期滞在型　農業体験モデル試行を実施。大都市圏の居住者をターゲットにしているため、web広告を中心に参加者を募集した。

○　6組8名が参加し、日高町・様似町・えりも町で、乳業工場見学、いちごビニールハウス見学、いちご選果場見学、肉牛（日本短角種）牧場見学、就農相談説明会を実施。

いちご選果場見学の様子

取組成果と今後の展開

○　参加者のうち1組が就農希望、4組が就農を検討中、1組が農業関連産業に興味を示しており、管内での就農に向けた研修にも繋がっている。

○　本研修に対する各町の期待は大きいことから、次年度も管内各町と連携して、担い手の受入に取り組む予定。

日高地域	取組名	ひだか・ホース・フレンズによる軽種馬担い手対策の支援

現状と課題

- 軽種馬農家は、就農時における初期投資が多額であることから、新規参入者の確保が進んでいない。
- また、競馬を含む軽種馬産業でも他産業同様、人材の育成・確保が課題となっている。
- 外国人の雇用も増加傾向にあるが、就業ビザで来日する外国人は、育成牧場や競馬場が主体で軽種馬生産業には就業できない。

体 制 図

日高軽種馬振興対策推進協議会
（振興局、各町、各JA、日高軽種馬農協、日高生産連など27団体）

日高地域活性化支援室
・軽種馬産業の啓蒙普及、担い手確保、後継者・労働力不足など地域課題解決に取り組む。

↓ 運営

ひだか・ホース・フレンズ
・研修希望者の募集・受入
・研修受入牧場との調整

↔ 研修の受入 **研修希望者**

↔ 受入の調整 **受入牧場**

取組の概要

○ 日高軽種馬振興対策推進協議会は、軽種馬産業の啓蒙普及、担い確保、後継者・労働力不足など地域課題解決に取り組むため、令和2年10月に日高地域活性化支援室を設置。

○ 日高地域活性化支援室が運営するひだか・ホース・フレンズでは、軽種馬人材養成事業、馬産業の啓蒙普及事業、引退競走馬の利活用推進事業などに取り組んでいる。

○ 軽種馬人材養成事業では、軽種馬生産牧場への就農を目的とした牧場体験・研修を実施しており、牧場を体感できる2泊3日のお仕事体験プログラム、就農を目的とした最長3カ月間の就農養成プログラムの2コースがある。

【就農養成プログラムのイメージ】

初期研修
1~2カ月
ひだか・ホース・フレンズ

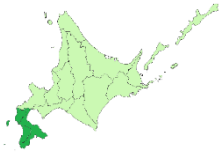
→ **実地研修**
1ヵ月間
研修(雇用)先牧場

→ **就農**
雇用先牧場

取組成果と今後の展開

○ 令和3年秋から令和4年10月までの間にお仕事体験プログラムに22名、就農養成プログラムに6名が参加している。お仕事体験プログラムから就農養成プログラムへの移行者が4名、就農養成プログラムから就業する者が4名いるなど成果を上げている。

○ 参加者のアンケート結果も踏まえながら、牧場就業の定着に向けて研修を実施していく。

渡島檜山地域	地域農業・農村のめざす姿	小さくとも「キラリと輝く！！」道南農業	

めざす姿の実現に向けた取組方向

（1）農業生産基盤の強化と広域的な生産体制の整備

○ 地域ニーズに即した農業農村整備事業などを計画的に推進

○ JAなどの施設を中心に販路拡大や輸出等を視野に入れた生産・流通体系の構築

（2）経営の安定化と多様な担い手の育成・確保

○ 次世代への円滑な経営の継承や経営体質強化のため、家族経営をはじめとした農業経営体のニーズなどに対応した支援

○ ICT等を活用したスマート農業技術の導入・普及による低コスト・省力化農業の推進

○ 営農支援組織や大規模酪農法人の設立、農福連携等の体制整備と「多様な人材」が活躍できる 地域コンセンサスの形成

（3）消費者ニーズを的確に捉えた地域ブランドの確立

○ 食品関連産業や他分野との連携強化を進め、消費者ニーズを踏まえた高収益作物の導入、高付加価値化、6次産業化などの総合的な支援

○ 愛食運動、食品ロスの削減、クリーン農業・GAP等を通じた消費者理解の醸成

○ 地域における潜在的需要の掘り起こしと地域農産物の魅力発信

○ 食と観光が連携した教育旅行や農泊の推進、都市と農村の交流拡大

令和４年度の取組状況

（1）地域ニーズを踏まえた農業農村整備事業等の実施

○ スマート農業技術や高収益作物の導入が容易となるほ場の大区画化や農地の排水対策、パイプライン化など、計画的に農業農村整備事業を進めている

醸造用ぶどう栽培ほ場での暗渠排水整備

（2）地域の実態に見合った技術と多様な人材の活躍

○ 新規就農向けに「農業のお仕事相談会」を開催。新たに「農業体験ツアー」も実施し、農作業や研修生との交流活動も行い、具体的な就農検討に繋げていく

○ 道南農業に適したスマート農業技術の実証試験として、養液土耕によるトマト栽培やハウス立茎アスパラガスの自動かん水システムの導入等を行い、検証結果をセミナーにおいて地域で共有し、普及に努めていく

○ 農福連携の推進のため、作業指導を行う職業指導員向け作業勉強会の定期的な開催や、トマトやアスパラガスの管理作業（除草や下枝取り等）を障がい者が実際に行う「お試し作業体験会」の実施など、段階を踏みながらの取組を進めている

農業体験ツアー（ニラの収穫）

お試し作業体験会（トマト管理作業

（3）地域農産物の特産化への支援と企業等との連携

○ 地域農産物を活かした酒蔵やワイナリーが誕生している中、良質な酒米生産を支えるため、酒米技術研修会を開催（予定）。また、JAや農業試験場、工業技術センター等と連携して進めているさつまいもの生産や加工等の取組は　女性・高齢者チャレンジ活動表彰事業の最優秀賞を受賞（JA函館市亀田女性部）

○ 食育セミナーや有機農業勉強会を開催。また、かぼちゃの輸出に向け、企業と連携し、国際水準GAPの認証取得を支援している（トヨタ式カイゼン手法の導入）

トヨタ式カイゼン手法の導入

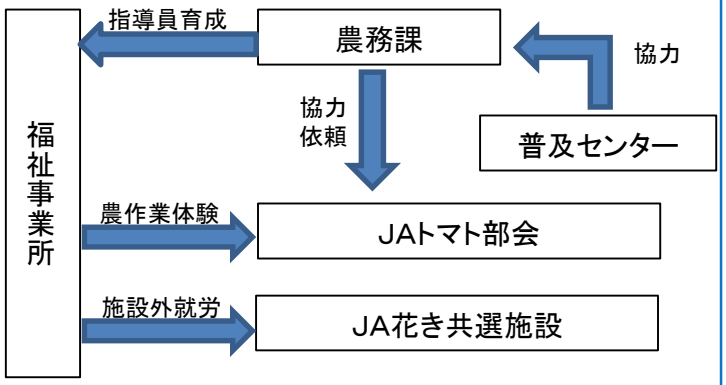
渡島・檜山地域	取組名	農福連携の推進

現状と課題

- 高齢化と後継者不足により大量離農の危機
- 農業者側では、雇用を募集しても申込はなく、深刻な労働力不足のため、新たな労働力として期待できる農福連携の推進が必要
- 産地・ブランドの維持困難

将来的に産地の衰微が見込まれることから、農福連携により障がい者の社会参画を積極的に進め、産地・ブランドの維持を図る

体　制　図



※ 渡島

取組の概要

○ 農業経営体や営農支援組織が営農や事業に必要な人材を持続的に確保するため、農福連携を推進

・JA新はこだて花き共選施設での農福連携支援（R2～3）障がい者の作業状況を検証した結果、経験 を積むことで、作業効率の向上 が確認された。
この結果を受けJAでは、R4の農福連携の取組を拡大。

ステップアップ

☆ 経験していくにつれ作業効率が向上
★ 障がい者に同行して作業指導を行う職業指導員の育成が不可欠との意見

・トマト栽培における農福連携の可能性検討 【渡島】
管内の主要作物であるトマト農場で、福祉事業所利用者による就農の可能性を検討するための取組を実施

① 職業指導員向けの農作業体験会の開催 （月１回開催）
② 障がい者によるお試しノウフクの実施 （７月・10月）

・ハウス立茎アスパラガスの農作業体験会・見学会 【檜山】
福祉事業所の施設利用者を対象に、ハウス立茎アスパラガスの除草及び下枝処理など管理作業を体験し、関係者が見学

☆ 一部の作業は問題なく出来ることが確認でき、就労の幅が広がると期待
★ 適正な作業単価の設定について今後検討が必要（渡島）
★ 夏場のハウス内作業の熱中症のリスクなど継続課題（檜山）

○ 農業関係者と福祉関係者の意見交換や情報共有を通じて相互理解を深め、渡島・檜山地域が一体となって農福連携の取組を推進するため、「道南地域農福連携連絡会議」を開催

取組成果と今後の展開

○ 農作業体験会等を通じて相互理解が深まり、福祉事業所への農作業依頼を検討している農業者は増加。花き共選施設では、就労する障がい者は延べ27名まで増加し、就労者全体の1／3となった。
○ トマト部会役員が施設外就労に取り組む予定で、施設内就労についても関係機関と協力しながら検証するなど、地域に即した農福連携を推進していく。

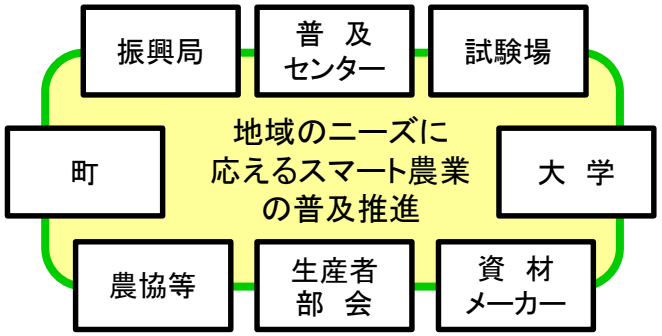
渡島・檜山地域	取組名	道南におけるスマート農業技術の推進

現状と課題

- 渡島・檜山地域は、小規模な家族経営体が中心となって、地域ごとに特色ある農業が営まれているが、農家戸数の減少、高齢化の進行及び人口減少に伴う労働力不足により、農業経営の効率化や省力化に向けた取組が重要。
- 持続可能な道南農業スタイルを確立するためには、それぞれの経営形態に最適なスマート農業技術の導入・普及が必要。

体　制　図

道南農業（施設園芸、多品目栽培など）の実態に見合ったスマート農業技術を産学官連携により検証。



※檜山スマート農業推進研究会体制図

取組の概要

○ トマトの隔離ベット栽培【渡島】

➢ **背景**

近年、連作障害や病害虫の影響により収量が減少し、将来的な安定生産に不安を抱える生産者も多いため、隔離ベット栽培（JA全農式トロ箱養液栽培システム）と環境制御システムを連動させることにより労働力、資材費の削減を図りつつ、収量を高める技術導入を検討（北斗市、　森町）。

➢ **今年度の取組**

モニタリング機器による環境測定を実施。測定に基づき、適宜の栽培管理を行うことで、トマトの品質・収量の向上効果を検証し、データを取りまとめ、栽培指標を策定し、生産者へ情報提供を行った。

○ ハウス立茎アスパラガスの自動かん水・施肥等【檜山】

➢ **背景**

管内全域に広く普及するハウス立茎アスパラガスは高齢化や人手不足等で管理作業が負担となっており、今後も同規模の生産を維持するために省力化技術の導入を検討（厚沢部町）。

➢ **今年度の取組**

自動かん水システム導入による省力化及び低収要因の見える化などの実証試験を実施し、生産者への情報提供を行った。

取組成果と今後の展開

【トマトの隔離ベット栽培】

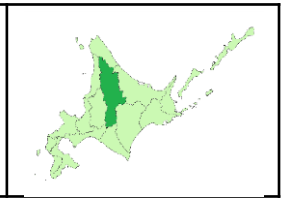
○ セミナーを開催し、モニタリングに基づく栽培指標などを地域で共有（参加者100名（見込み））。

○ 来年度以降、比較的安価に購入できる組み立て式統合環境制御盤を導入し、モニタリングに基づく環境制御（自動給液、ハウス側窓の自動開閉）による省力化について実証試験を行う。

【ハウス立茎アスパラガスの自動かん水・施肥等】

○ 自動かん水システムに関心を示す農業者が増え、来年度3戸が導入を検討中。

○ 地域の問題・課題を踏まえた新たな農業モデルやスマート農業を推進・提案していく。

上川地域	地域農業・農村のめざす姿	将来の担い手に選ばれる　輝く上川の農業・農村	

めざす姿の実現に向けた取組方向

（1）担い手と雇用人材の確保

○　道内外の他地域やサービス・観光業等の他産業、福祉事業所などとの協働、外国人材の受け入れといった雇用人材確保に向けた取組の推進

○　就農トライアルツアーなど、市町村と連携した担い手確保の取組や、農業高校生向けの出前授業や先進農家の視察などを行うとともに、新規就農者等の経営力向上のための研修会等の実施

（2）高収益化の推進

○　基盤整備の計画的な推進と、RTK-GNSSを活用した農業機械や施設園芸における環境制御設備などの導入を支援するとともに、作業の共同化や外部化の取組を推進

○　観光と一体化した多角的な農業経営や、新たな需要を切り拓く新規作物の導入、農産物の価値をさらに高める6次産業化の取組を推進

（3）豊かで魅力ある農村の確立

○　体験・滞在型観光の推進プロジェクトと連携し、上川地域ならではの魅力を発信するとともに、幅広い世代に対する食農教育を推進

○　指導農業士・農業士会や農業法人ネットワークの研修会などを通して、移住者等を含めた地域内の交流促進に向けた機運を醸成

○　観光業など農業関係者以外も巻き込んだ多様な受入主体による農村ツーリズムの取組を推進

令　和　４　年　度　の　取　組　状　況

（1）担い手と雇用人材の確保

○　上川農福連携推進地域連絡会議による農福連携セミナーを開催し、管内事例発表等を通じて、農福連携に取り組む意識の醸成を図った。また、就労継続支援事業所職員向けの現地作業体験会及び農業関係者等との意見交換会を開催し、農福の相互理解を深めた。

○　退職自衛官向けのインターンシップを開催し、農業法人での体験等を行い、農業への関心及び就業意欲の向上を図った。

○　上川管内農業担い手育成協議会と連携し、新規就農者等を対象に「上川新農経塾」を開催し、指導農業士の講演や参加者同士の交流を通じて、参加者の経営管理技術の向上を図った。

○　管内農業高校等の生徒を対象に農業施設の視察等を実施し、就農意欲の向上を図った。

○　上川管内農業法人ネットワークによる研修会や現地検討会を開催し、経営能力の向上等を図った。

（2）高収益化の推進

○　基盤整備の計画的かつ効果的な推進を図るとともに、整備済農地や施設の利活用促進に向けた研修会や、基盤整備に関する理解促進を促すための普及啓発イベントを実施した。

○　麦や大豆の生産性向上に向けた取組やコントラクター組織における機械整備等を支援した。

○　地域政策推進事業を活用し、地域のそれぞれの課題に応じた、生産性向上・高品質化、低コスト・省力化等を総合的に推進した。

○　冬期の無加温ハウスにおける野菜生産の振興に向けて、技術セミナー、ほ場視察及び試食会を行うとともに、消費者の冬野菜への理解を促進するため、普及啓発イベントを実施した。

○　「かみかわ6次産業化研修会」を開催し、管内の実践者による講演や、関連事業者による取組紹介等を行い、6次産業化や新たな販路拡大に取り組む気運を醸成した。

（3）豊かで魅力ある農村の確立

○　児童を対象としたお米の脱穀体験を開催し、上川農業の特徴のひとつである稲作について学んでもらい、食農教育を推進した。

○　「かみかわ有機農業ネットワーク」による現地検討会を開催し、実践上の課題解決やネットワーク会員同士の人的交流の活性化を図った。また、有機農業朝市を開催し、農業者と消費者の交流を図るとともに、消費者の有機農業への理解を促進した。

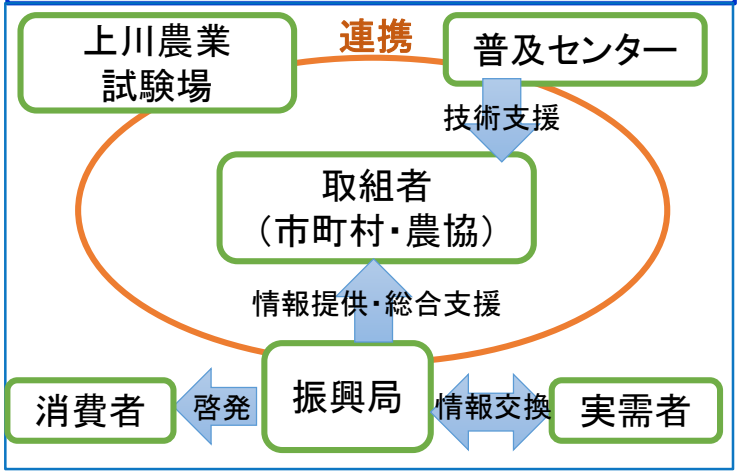
○　管内で農泊に取り組む組織に対して、北海道農泊推進ネットワーク会議への参加を呼びかけるとともに、相談窓口において情報提供等を行い、地域の取組の磨き上げを支援した。

上川地域	取組名	無加温ハウスでの冬野菜生産の振興

現状と課題

- ゼロカーボン北海道の実現に向け、農業現場においても、温室効果ガスの排出抑制に貢献する取組が求められている。
- 国内外で気候変動問題への対応が課題となる中、上川農業試験場で、冬期の無加温ハウスでの野菜生産技術が開発され、冬期の農業所得の確保や、道外産農産物の移入によるCO_2削減が期待されている。
- 冬野菜の生産は少なく、実需・消費における理解も十分ではない。

体 制 図



取組の概要

○ 冬野菜の生産拡大に向けて生産技術等を周知するとともに、実需・消費における理解を促すための取組を行った。

・ 農業者向けセミナーの開催：上川農業試験場から生産技術及び収益性について、（株）セイコーマート及び（株）キョクイチから実需者の求める野菜について講演し、JAひがしかわから取組事例を発表。

・ 実証試験ほ場の設置：鷹栖町及び鷹栖町内の農業者の協力のもと、実証試験ほ場を設置。（リーフレタス、ベビーリーフ）

・ 生産ほ場視察及び試食会の開催：上川農業試験場及び鷹栖町内の農業者のほ場を視察するとともに、野菜ソムリエの調理した管内産の冬野菜を試食。農業者や実需者などが出席し、生産振興に向けて意見交換も実施。

・ 消費者向け普及啓発イベントの実施：冬野菜に関するパネル展示と寒締めほうれん草の販売を行うとともに、アンケート調査を実施。

取組成果と今後の展開

○ 農業者向けセミナーには61名が、生産ほ場視察及び試食会には48名が参加し、消費者向け普及啓発イベントには100名以上が来場した。冬野菜の生産技術等を周知するとともに、冬野菜の実態について理解を促した。

○ 今年度の結果を踏まえ、実需者と連携した販路開拓に向けた取組と、冬野菜に関する理解を促進するための普及啓発の取組を深化させる。

上川地域	取組名	退職予定自衛官を対象とした農業体験インターンシップ等の実施

現状と課題

- 上川管内は、農家戸数の減少率と農業従事者の高齢化率が全道平均より高い水準で推移している。
- 自衛隊の定年退職予定者は、重機を操縦する資格を有する者が多いが、50代で退職するため、年金受給年となるまで再就職をしなければならないことから、農業分野での再就職が期待されている。

体 制 図

JA中央会、ホクレン、上川生産連、北海道農政事務所旭川地域拠点

支援・助言

〈実施主体〉上川総合振興局 ⇔ 連携 ⇔ 〈参加者取りまとめ〉自衛隊 旭川駐屯地

協力

現地サポート：上川農業改良普及センター

農業体験等受入：農業法人

取組の概要

○ 農業法人への雇用就農を主な目的として、美瑛町の 酪農法人や上川町の農業法人と連携し農業に興味がある退職予定自衛官等5名を対象とした農業体験インター ンシップを開催。

・ TMRセンターの作業方法や飼料積み込み作業、配送までの流れなどを見学し、農業法人で搾乳体験等を行った。受入れ先の経営概要や求人情報等について説明を受け、質疑や意見を交わした。

搾乳体験の様子

○ 定年退職者直前教育（自衛隊が定年退職予定者向けに行っている再就職 準備の促進を図るための教育）において、「農業を職業の選択肢の一つに！」と題して農業のPR講演を実施。

・ 参加者から、雇用就農における住環境や必要とされる資格について、また、新規農業者が農業を志した経緯などについて、質問があった。

定年退職者直前教育の様子

取組成果と今後の展開

○ インターンシップ参加者から、仕事の内容は自衛隊での経験を活かすこともできるとの感想を得たが、自宅周辺での雇用を求める声も根強く、マッチングの課題が明らかとなった。受入れ先からは、農業･酪農を知ってもらう 良い機会であるとともに、今後の雇用に繋がる取組との評価を得た。

○ 自衛隊からは、参加者からの質問に対する、より具体的な回答を求められるとともに、定年退職者直前教育における講演の継続実施について要望があった。

○ 今年度の結果を踏まえ、次年度もインターンシップ等を開催し、地域に存在する労働力の確保に向けて取り組む。